

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井泰介

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号  
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っており  
ます。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	286,759	293,202	621,040
経常利益	(百万円)	2,855	3,453	10,584
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,935	2,347	6,556
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	557	2,457	7,696
純資産額	(百万円)	78,204	86,815	85,261
総資産額	(百万円)	303,992	302,455	327,047
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.61	41.66	117.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	29.78	35.86	100.97
自己資本比率	(%)	25.6	28.5	25.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,993	4,538	2,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	490	3,323	1,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,477	1,720	2,145
現金および現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,419	23,743	24,248

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.01	12.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、英国のEU離脱の影響等により急激な相場変動が起こるなど、海外経済が先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成28年4月の薬価改定で7.8%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループでは、平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画をスタートいたしました。まず当社は、第3次中期経営計画に先立ち、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」ことを掲げました。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1. ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2. 医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1. 効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2. 常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3. ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4. 医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高293,202百万円（前年同期比102.2%）、営業利益1,566百万円（前年同期比157.9%）、経常利益3,453百万円（前年同期比121.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,347百万円（前年同期比121.3%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりましたが、平成28年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当第2四半期連結累計期間におきましても長期収載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力してまいりましたが、前期に爆発的な売上を記録したC型肝炎治療薬が、当社予想より早く市場規模が縮小する結果となりました。利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社（株）バイタルネットと（株）ケーエスケー）では、営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。しかし、売上が予想を下回った影響が大きく、結果、売上高は、278,722百万円（前年同期比102.2%）、セグメント利益（営業利益）は、1,559百万円（前年同期比180.7%）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、動物薬卸売事業が好調に推移したものの、診療報酬改定の影響等により調剤薬局事業の業績が不調だったため、売上高は、14,480百万円（前年同期比102.3%）、セグメント損失（営業損失）は、33百万円（前年同期は83百万円のセグメント利益）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23,743百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は4,538百万円となりました。これは主として仕入債務の減少額21,056百万円及び法人税等の支払額2,822百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益3,392百万円の計上、非資金項目である減価償却費1,495百万円の計上、売上債権の減少額22,988百万円及び未収入金の減少額2,164百万円等の増加要因によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は3,323百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出2,741百万円及び定期預金の増加額310百万円等の減少要因によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は1,720百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出522百万円、リース債務の返済による支出314百万円及び配当金の支払額901百万円等の減少要因によるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,224,796	61,224,796		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		61,224		5,000		1,250

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	4,892	7.99
みずほ信託銀行(株)退職給付信託口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,214	3.62
ケーエスケー従業員持株会	大阪市中央区本町橋1番20号	1,636	2.67
田辺三菱製薬(株)	大阪市中央区道修町3丁目2番10号	1,455	2.38
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,323	2.16
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	1,199	1.96
(有)クエコ	盛岡市住吉町4番4号	1,187	1.94
武田薬品工業(株)	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,163	1.90
鈴木 宏一郎	新潟市中央区	1,022	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	909	1.49
計		17,003	27.77

(注) 1. 当社は自己株式を4,868千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.95%となっております。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託口の所有株式数は、第一三共株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,868,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,298,900	562,989	
単元未満株式	普通株式 57,396		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		562,989	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が25株含まれています。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	4,868,500		4,868,500	7.95
計		4,868,500		4,868,500	7.95

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,741	26,546
受取手形及び売掛金	148,131	125,142
たな卸資産	1 30,338	1 29,457
未収入金	16,715	14,523
その他	2,347	2,093
貸倒引当金	375	340
<b>流動資産合計</b>	<b>223,898</b>	<b>197,424</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	16,210	15,728
土地	17,615	19,948
その他（純額）	2,716	2,622
<b>有形固定資産合計</b>	<b>36,542</b>	<b>38,299</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,538	4,400
その他	3,601	3,362
<b>無形固定資産合計</b>	<b>8,139</b>	<b>7,763</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	47,423	47,968
その他	12,243	12,039
貸倒引当金	1,200	1,038
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>58,466</b>	<b>58,968</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>103,149</b>	<b>105,031</b>
<b>資産合計</b>	<b>327,047</b>	<b>302,455</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	197,057	176,001
短期借入金	1,350	1,320
1年内返済予定の長期借入金	1,044	2,269
未払法人税等	2,984	1,156
賞与引当金	1,823	1,687
その他の引当金	240	209
その他	5,001	3,161
流動負債合計	209,500	185,805
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	10,037	10,033
長期借入金	2,236	539
その他の引当金	177	180
負ののれん	2,210	1,841
退職給付に係る負債	6,622	6,381
その他	11,001	10,858
固定負債合計	32,285	29,834
負債合計	241,786	215,640
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,702	12,702
利益剰余金	46,413	47,859
自己株式	3,722	3,722
株主資本合計	60,394	61,840
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,939	22,114
退職給付に係る調整累計額	2,428	2,314
その他の包括利益累計額合計	24,367	24,428
非支配株主持分	499	546
純資産合計	85,261	86,815
負債純資産合計	327,047	302,455

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	286,759	293,202
売上原価	265,665	271,280
売上総利益	21,093	21,921
返品調整引当金戻入額	178	240
返品調整引当金繰入額	184	209
差引売上総利益	21,088	21,952
販売費及び一般管理費	1 20,095	1 20,385
営業利益	992	1,566
営業外収益		
受取利息	71	69
受取配当金	431	446
負ののれん償却額	368	368
持分法による投資利益	70	61
受取事務手数料	718	710
その他	290	295
営業外収益合計	1,950	1,952
営業外費用		
支払利息	22	19
賃貸費用	42	33
その他	22	11
営業外費用合計	87	65
経常利益	2,855	3,453
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	26	57
貸倒引当金戻入額	31	-
その他	88	7
特別利益合計	149	66
特別損失		
固定資産売却損	0	11
減損損失	102	27
解体費用	-	59
その他	19	29
特別損失合計	122	127
税金等調整前四半期純利益	2,882	3,392
法人税等	919	995
四半期純利益	1,962	2,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,935	2,347

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,962	2,396
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,282	104
退職給付に係る調整額	100	109
持分法適用会社に対する持分相当額	21	64
その他の包括利益合計	1,405	60
四半期包括利益	557	2,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	2,408
非支配株主に係る四半期包括利益	27	49

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,882	3,392
減価償却費	1,458	1,495
減損損失	102	27
のれん償却額	154	158
負ののれん償却額	368	368
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	195
賞与引当金の増減額(は減少)	245	136
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	479	425
受取利息及び受取配当金	503	516
受取賃貸料	74	85
受取事務手数料	718	710
支払利息	22	19
持分法による投資損益(は益)	70	61
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	25	41
有形固定資産除売却損益(は益)	5	15
売上債権の増減額(は増加)	7,444	22,988
たな卸資産の増減額(は増加)	1,286	880
未収入金の増減額(は増加)	2,646	2,164
差入保証金の増減額(は増加)	44	14
仕入債務の増減額(は減少)	2,687	21,056
その他	963	1,699
小計	7,649	5,830
利息及び配当金の受取額	502	521
受取事務手数料の受取額	703	737
利息の支払額	22	19
法人税等の支払額	835	2,822
法人税等の還付額	273	300
その他	34	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,993	4,538

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	2,290	310
有形固定資産の取得による支出	637	2,741
有形固定資産の売却による収入	8	53
無形固定資産の取得による支出	1,355	252
投資有価証券の取得による支出	25	323
投資有価証券の売却による収入	1	50
投資事業組合からの分配による収入	68	53
その他	140	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	490	3,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	30
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	532	522
リース債務の返済による支出	385	314
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	557	901
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,477	1,720
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,979	504
現金及び現金同等物の期首残高	27,398	24,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,419	1 23,743

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	30,327百万円	29,448百万円
原材料及び貯蔵品	10百万円	9百万円

## 2 保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入及び連結会社以外の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	3百万円	(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金) 0百万円
(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	1百万円	(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金) 1百万円
		(株)ケーエスアール (仕入債務) 4百万円
計	5百万円	計 5百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与・賞与・手当	8,734百万円	8,912百万円
賞与引当金繰入額	1,529百万円	1,642百万円
退職給付費用	588百万円	597百万円
貸倒引当金繰入額	51百万円	140百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	25,099百万円	26,546百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	5,680百万円	2,803百万円
現金及び現金同等物	19,419百万円	23,743百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	559百万円	10.00円	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	447百万円	8.00円	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	901百万円	16.00円	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当6.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	563百万円	10.00円	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	272,598	272,598	14,161	286,759		286,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,989	1,989	1,316	3,306	3,306	
計	274,588	274,588	15,478	290,066	3,306	286,759
セグメント利益	863	863	83	946	45	992

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	278,722	278,722	14,480	293,202		293,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,521	2,521	1,299	3,821	3,821	
計	281,243	281,243	15,779	297,023	3,821	293,202
セグメント利益又は損失( )	1,559	1,559	33	1,526	40	1,566

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額40百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円61銭	41円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,935	2,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,935	2,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,914	56,356
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円78銭	35円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	2	2
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	2	2
普通株式増加数(千株)	8,960	9,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第8期(平成28年4月1日から平成29年3月31日)中間配当については、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	563百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。